

慶應義塾大学学術情報リポジトリ  
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	受口書主要文献目録 (昭和二九年七月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1954
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.27, No.8 (1954. 8) ,p.88- 92
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19540815-0088">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19540815-0088</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 受贈書主要文献目録

(昭和二九年七月分)

## はしがき

最近、當法學研究会(または法學部研究會)宛に寄贈される書籍および雑誌は、かなり多数に上り、われわれの研究に多大の便宜がなえられてゐることは、まことに感謝にたえない所である。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表すとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同様の便宜を図ることとした。

## 凡例

- 一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のときは、適宜にまとめておいた。
- 二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雑誌は主要な論説・資料のみに限定する。
- 三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは掲載する。

香山直之

外國人の出入國管理に關する各國の法制について(法務研究報告書四二集二號)

法務研修所

第一章外國人の出入國管理に關する國際法上の通説、第二章アメリカ合衆國における外國人の出入國管理について、第三章英國、濠州、瑞西、佛蘭西及び獨逸各國における外國人の出入國管理に關する現行法令の概要、第四章わが國における外國人の出入國管理について

ドイツ刑法典(法務資料三二九號)

法務圖書館

ザザールランド著、富田豐譯

白カラー犯罪—アメリカにおける會社犯罪—

(法務資料三三〇號)

第一編 緒論

第一章白カラー犯罪の問題

第二編 大會社七〇社の記録

第二章統計記録、第三章「白カラー犯罪」は犯罪か、第四章取引制限、第五章運賃

剽戻し、第六章特許權、商標權および著作權、第七章誇大廣告、第八章不正勞務

慣行、第九章財政操作、第一〇章戰爭慣

八八 (六一八)

罪、第一章各種犯罪

第三編 公益會社

第一二章電力電燈會社一五社の記録

第四編 解説

第一章白カラー犯罪は組織犯罪である、第一章白カラー犯罪の理論、第一

五章會社犯罪における差異

本邦戰時・戰後の犯罪現象(第一編)

(法務資料三三一號)

戰時・戰後における刑法犯の概観(小野清一郎)、刑法犯變遷の罪名別考察(植松正)、特別法犯(特に經濟犯罪)(武安將光)、犯罪の地理的分布(高橋正己)、精神醫學的見地からみた犯罪現象の變遷(新井尙賢)、警察力の變遷(桐山隆彦)、戰時および戰後の行刑(小川太郎)、少年犯罪(佐藤昌彦)、復員者の犯罪(平野龍一、森岡茂)、外國人(特に朝鮮人)の犯罪(高橋正己)

企業會計(六卷七號)

中央經濟社

株式會社における資本調達の機動性と彈力性

イギリス會社法概説(五)

同(八號)

商法と企業會計原則の改訂

星川 長七  
小町谷操三  
矢澤 惇

公正取引(四九號) 公正取引協會  
獨占禁止法と罰則 立入廣太郎  
同(五〇號)

同(五〇號)

季刊勞働法(一二號) 勞働法學研究所  
日本の經營參加と勞働組合運動 野村 平爾  
部分ストとロックアウト 吾妻 光俊  
不當勞働行爲の救濟命令について(下)

戰後日本における爭議形態の發展 三藤 正  
大友 福夫

刑政(六五卷六號) 刑務協會  
刑務作業の經濟的目的

刑政(六五卷六號)

刑務作業の經濟的目的

アジア經濟旬報(二二〇號—二二二號)  
中國研究所

山口經濟學雜誌(五卷一・二號)  
山口大學經濟學會

勞政時報(一二八九號—一九一號)  
勞務行政研究所

法經論集(九集) 愛知大學法經學會

受贈書主要文獻目錄

カントの家族論及び婚姻論 王城 肇  
平和條約における紛争の解決について(二)

ロックにおける人權思想の特質と限界 山下 康雄  
——その社會哲學における國家と教會との問題に關連して—— 酒井 吉榮

國際連合の法的地位 川崎 一郎

裁判所時報(一六二號、一六三號)  
最高裁判所事務總局

勞働法律旬報(一六七號)  
勞働法律旬報社

國鐵紛争と公勞法 後藤 清  
公勞法上の適法組合要件について  
——國鐵勞組問題と公勞法四條三項—— 清岡 四郎

同(一六八號)  
業務命令とは何か 野村 平爾  
就業規則改悪反對闘争について 東城 守一  
地域闘争と職場闘争との結合について 藤田 若雄

同(一六九號)  
英國の勞働運動及び勞働法から何を學ぶべきか(研究會) 松岡 三郎  
内藤 則邦

同(一七〇號)  
權衡論の限界とその法源について  
——萬座硫黄事件を中心として—— 森田 卓三  
近藤 享一  
佐藤 正

全融法務事情(三八號—四一號)  
金融財政事情研究會

經營者(八卷七號) 日本經營者團體連盟

ジュリスト(六〇號) 有斐 閣  
國鐵三役の再選と公勞法 吾妻 光俊  
石炭爭議貸金カットてんまつ記 有泉 亨  
白木屋事件をめぐる法律問題(下) 三戸岡道夫

ローゼンバーク事件の問題點 高田 卓爾

世界週報(三五卷二〇號—二二號)  
時事通信社

東京經大學會誌(一一號)  
東京經濟大學研究室

經濟系(二〇輯)

八九 (六一九)

關東學院大學經濟研究所

賃労働のアメリカ的性格

——アメリカ労働運動の史的背景——

櫻林 誠

同(二一輯)

國際連合と大國主義(一)

加藤 俊作

自治研究(三〇卷六號)

良書普及會

社會的法治國の原理

田上 穰治

通常受ける損失の補償(一)

高田 賢造

町村の規模と地方制度(二)

佐久間 彊

町村の性格の轉換

林 忠雄

昭和二十九年年度の國稅改正(二)

志場喜徳郎

労働法令通信(七卷二五號—二七號)

労働法令協會

日勞研資料(七卷二六號—二八號)

日本労働研究所

労働經濟判例速報(五卷一七號—一八

一九號)

日經連事務所

インヴェストメント(七卷六號)

大阪證券取引所

法學新報(六一卷六號)中央大學法學會

盜物質入の歴史的考察 隈崎 渡

自動車事故に因る被害者の救済

——アメリカに於ける立法の動向——

塚本 重頼

各國航空法における國際航空私法の浸透

池田 文雄

法學論叢(六〇卷一・二號)

京都大學法學會

憲法を改正する國家作用の法理 佐々木惣一

アメリカ合衆國に於けるリコール制度の研究

——加州の制度を中心として——

宮田 豊

行政處分取消訴訟の原告適格

須貝 脩一

詐欺罪における被欺罔者の處分行爲

平場 安治

ソヴェト刑法の發展

——特に一九三五年—一九五〇年を中心として——

宮内 裕

責任論の一考察

——故意と過失との區別について——

桂 靜子

取締役の競業禁止

大岡健一郎

確認訴訟の二つの類型

「唯一の證據方法」と民事訴訟における證據

調の範圍 中務 俊昌

ヒットラア・ドイツにおける抵抗運動の一考

察 猪木 正道

ダニレフスキーの斯拉ヴ主義

勝田吉太郎

Future of Japanese Constitution 大石 義雄

法と政治(五卷二號)

關西學院大學法政學會

社會及び國家の本質と國家の概念構成

田村 徳治

英國離婚法における有責主義の類勢

明山 和夫

甲南論集(三集) 甲南大學經法學會

英國不動産法における占有と所有

——その二・近世・近代 甲斐道太郎

戦後經濟統制立法の展望

——經濟的民主主義とその行方——

笹井 昭夫

日本法學(二〇卷二號)日本大學法學會

選舉における學生の住所 川西 誠

空中主權問題の推進 山名 壽三  
新聞企業の性格について 長谷川 了

西獨の秩序違反法について(一) 土屋 正三  
運動買収に關する一疑問 高松 敬治

同(別冊) 警察法——解説と資料

稅法學(四二號) 日本稅法學會

米國稅法における讓渡損益(一〇完) 須貝 脩一

選舉(七卷七號) 自治 廳  
選舉制度の反省 和田 英夫

世界月報(九卷五號) 外務省情報文化局  
世界の動き(三〇號) 外務省情報文化局

各國の租稅體系——その類型について—— 加藤 清

家庭裁判月報(六卷四號) 最高裁判所事務總局

法學新報(六一卷七號) 中央大學法學會

民事月報(九卷六號) 法務省民事局

相續放棄と「株分け」の理論 中川善之助  
アメリカ法の離婚原因 立石 芳枝  
混血孤兒の問題に關する一考察  
——アメリカ人との養子縁組を中心として—— 西澤 修

株式申込證據金領收證の問題 岡村 玄治  
立法過程に於ける利益集團の機能  
——ロビイングとその規制—— 小松 春雄

九州勞働月報(三二號) 九州勞働調査協會

退職金受領と解雇の効力 池田 直視

警察學論集(七卷七號) 警察大學校

一橋論叢(三一卷四號) 一橋大學一橋學會

表情の刑事審理學的研究(上) 南波奎三郎  
第十九國會で成立した二つの教育關係法 瀧川 幹雄

中小企業協同組合(九卷七號) 日本中小企業團體連盟  
中國資料月報(七七號) 中國研究所

經營と經濟(六四號) 長崎大學產業經營研究所

日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法 宮崎 清文  
交通事件の即決裁判について 高見澤萬吉  
佛蘭西に於ける警察の犯罪捜査上の權限(三)  
——特に檢察と警察との關係及び中央の  
犯罪捜査上の統制を中心として—— 松元 秀之

經濟導報(二三號—二五號) 經濟導報社  
自由中國(一一卷一號、二號) 自由中國社

「封建制、半封建制」覺書 野木 稔郎

法の起原に關するタブウ説とその批判  
——民法生存説への傾向—— 増田福太郎

警察研究(二五卷六號) 良書普及會

教育二法案と教唆の獨立性 牧野 英一

世界青年(五三號) 中國青年出版社

受贈書主要文獻目錄

九一 (六一一)

中國經濟 (四五號) 中國經濟月刊社

人民中國 (一九五四年二號) 國際書店

**The Harvard Law School Record**

(Vol. 18, No. 5~No. 11)

**The Harvard Law Review**

(Vol. 67, No. 8)

Federalism in the Law of Labor

Relations Archibald Cox

Perpetuities Legislation,

Massachusetts Style

W. Barton Leach